

台湾の主要経済指標の動向

2022年11月 日本台湾交流協会

<全体評価>

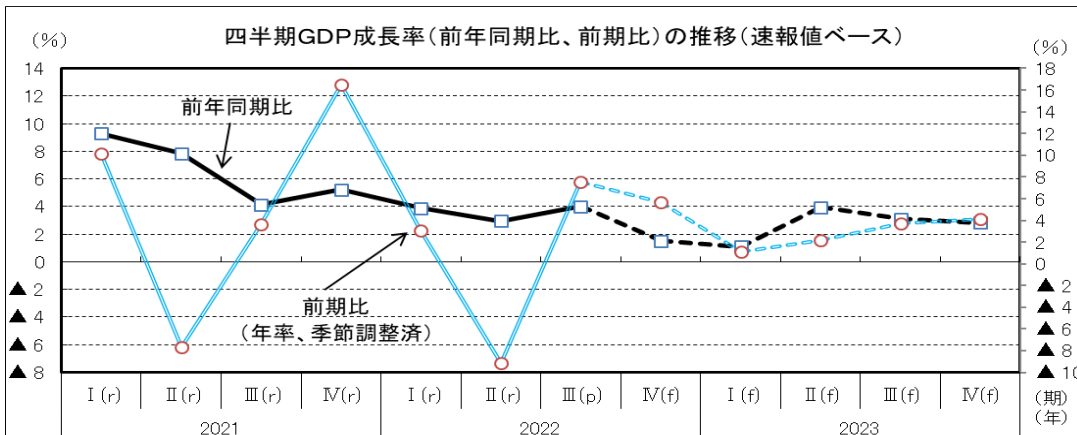
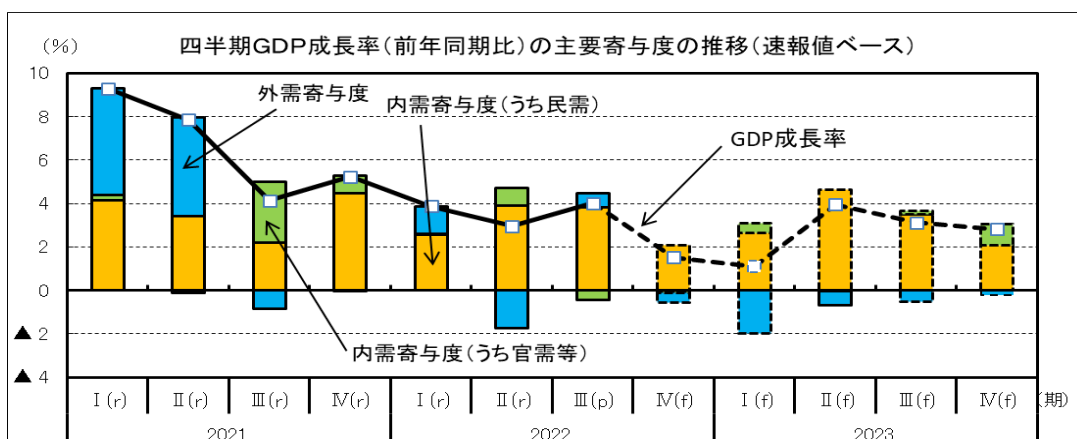
◆台湾経済は、民間消費をはじめとした域内経済は政府による各種支援策等及び昨年基準値が低いことからプラスとなっている一方、インフレやそれを抑えるための緊縮通貨政策、中国のゼロコロナ政策を主因とした世界経済の景気後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標で弱い数字が出ている。

◆先行きについて、米国の物価指数が予想を下回ったことから利上げ速度の緩和予測、株式市場の回復は見られているものの、中国を始めとしたリスクは依然として存在することから、しばらくは同様の状況が続く見通し。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は、10月時点の予想(+4.10%)を▲0.09%ポイント下回る+4.01%と発表。』

2022年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は、10月時点での予想値(+4.10%)を▲0.09%ポイント下回る、前年同期比+4.01%と発表された。10月時点と比較し、内需については民間消費、政府消費、資本形成のいずれの項目も寄与度が減少した一方、外需については輸出、輸入ともに寄与度は上昇している。2022年第4四半期及び2022年通年の実質GDP成長率予測について、8月時点での予想値よりそれぞれ▲2.01%、▲0.70%ポイントの下落となる、対前年比「+1.52%」「+3.06%」と発表された。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q4	22年Q1	22年Q2	22年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.39	6.53	5.23	3.87	2.95	4.01
内需寄与度	3.08	2.88	0.75	4.52	5.27	2.61	4.70	3.40
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.33	▲0.17	1.10	0.29	1.38	2.99
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.96	3.73	3.38	2.28	2.52	0.85
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.12	0.96	0.79	0.04	0.80	▲0.44
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.63	2.01	▲0.05	1.27	▲1.75	0.61
輸出寄与度	0.13	0.46	0.75	10.03	7.26	5.69	3.18	1.88
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	16.49	3.09	▲9.15	7.51
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,549	33,059	8,874	8,644	8,044	8,123



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

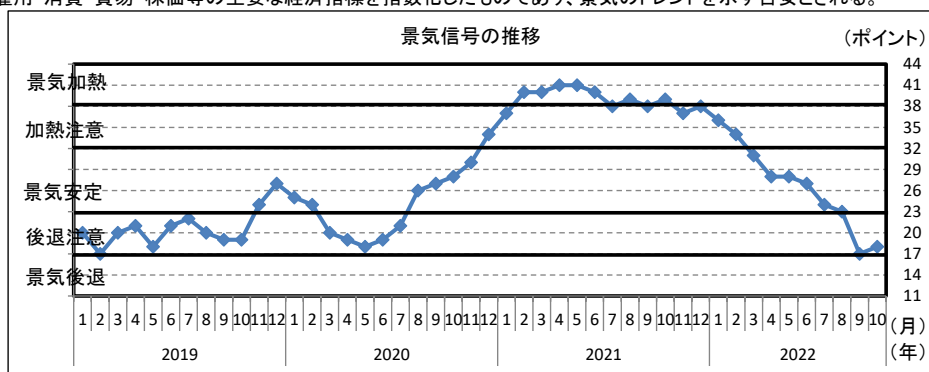
『先月よりも1ポイント上昇も引き続き「後退注意」圏内に。』

10月の景気総合判断は、昨日より1ポイント上昇の18ポイントとなり、引き続き「後退注意」圏となった。今後の展望に関して、国家発展委員会は、「輸出に関しては年末消費や旧正月に向けた需要などが下支えする、投資に関しては半導体企業やグリーンエネルギー関連が引き続き投資している、域内需要については感染拡大の終息により回復が見込まれる。しかし世界的なインフレや金利上昇、中国のゼロコロナ政策の終わりが見えず、今後も注視していく必要がある。」としている。

	2022年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(31)	景気安定(28)	景気安定(28)	景気安定(27)	景気安定(24)	景気安定(23)	後退注意(17)	後退注意(18)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『全体及び製造業は2か月連続の前年割れとなった。』

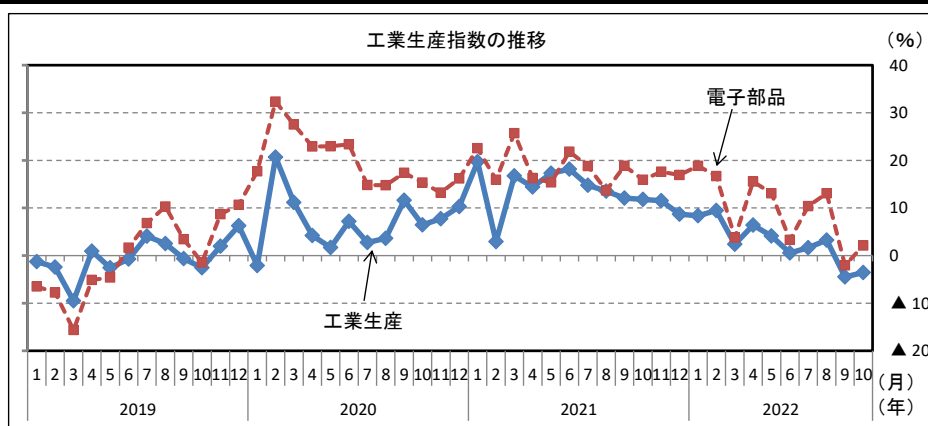
10月の工業生産指数は、前年同月比▲3.56%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲3.40%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+2.09%の増加となった。

他の産業では、鉱業が+6.84%、電力・ガスが▲6.36%、水供給が+2.52%となっている。

来月の製造業について、経済部の担当官は「世界経済はインフレ及び利上げの影響を受け、世界的な最終需要の減少、在庫調整の持続、業者による関連設備投資の減少、昨年基準値が高かったことから、11月の製造業生産は3ヶ月連続のマイナスと引き続きマイナス基調となるほか、減少幅が拡大しかねない」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
全体	3.65	▲0.35	7.08	13.42	1.63	3.26	▲4.49	▲3.56
うち製造業	3.93	▲0.45	7.56	3.87	1.61	3.44	▲4.52	▲3.40
うち電子部品	5.33	0.11	19.47	18.23	10.39	13.07	▲2.05	2.09

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『飲食レストラン業は、昨年基準値が低いこともあり、大幅な上昇を継続。』

10月の卸売業は、前年同月比+4.28%の増加となり、売上額は1兆0,642億円となった。

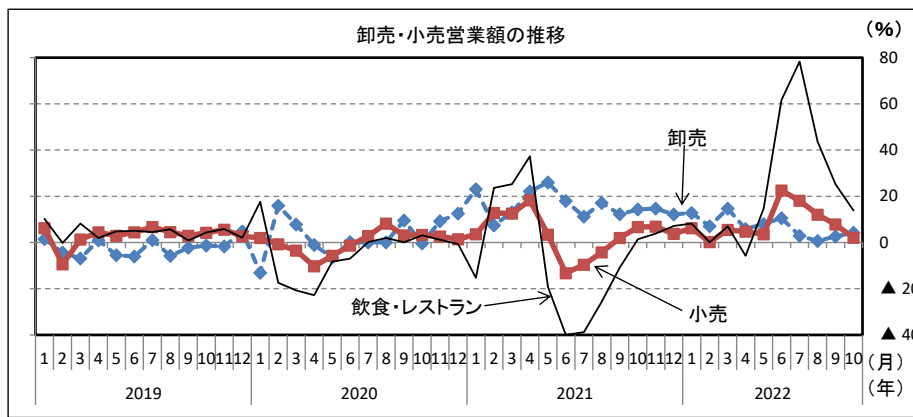
10月の小売業は、前年同月比+2.05%の増加となり、売上額は3,807億円となった。

10月の飲食・レストラン業は、前年同月比+13.81%の増加となり、売上額は769億円となった。

来月の見通しについて、経済部の担当官は「クリスマス及び元旦向け在庫補填等の影響はあるものの、最終市場の需要減少、企業による在庫調整圧力の高まりで卸売業に影響が出てくることから、マイナス成長を見込む。小売業についてはゼロ成長付近を予測、飲食レストラン業については昨年基準値が低かったことから前年同月比+13.3%~+16.3%と、引き続き2桁の成長が見込まれる。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年7月	22年8月	22年9月	22年10月
卸売業	4.94	▲2.15	2.51	15.78	2.92	0.65	2.65	4.28
小売業	2.21	3.08	0.19	3.26	18.09	12.02	7.84	2.05
飲食レストラン業	5.43	4.39	▲4.19	▲6.37	78.29	43.60	25.22	13.81

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPI・WPIともに上昇もそれぞれ前年比+2%台、+1桁台を維持。』

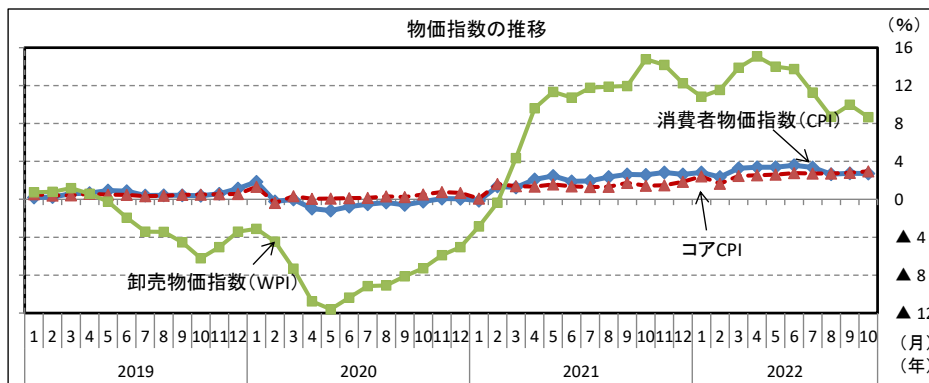
10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.72%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.96%の上昇となった。個別項目では、卵が+34.53%、食用油が+10.70%、水産品が+6.51%と上昇した一方、通信設備が▲5.45%、運輸費が▲0.27%の下落となった。

10月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+8.68%の上昇となった。個別項目では、石油・石炭製品が+21.43%、電子部品が+18.25%、畜産品が+16.29%の上昇となった。

今後の見通しについて行政院の担当官は、「台湾元レートの減価が輸入物価の上昇に寄与し、物価下落には明確に反映されなかったが、国際原材料価格が継続的に下落基調となれば、11月の消費者物価の上昇幅は10月より縮小する見込み」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
消費者物価	1.35	0.56	▲0.23	1.96	3.36	2.66	2.75	2.72
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	2.73	2.73	2.79	2.96
卸売物価	3.63	▲2.26	▲7.77	9.42	11.26	8.72	9.98	8.68

出所：行政院主計処



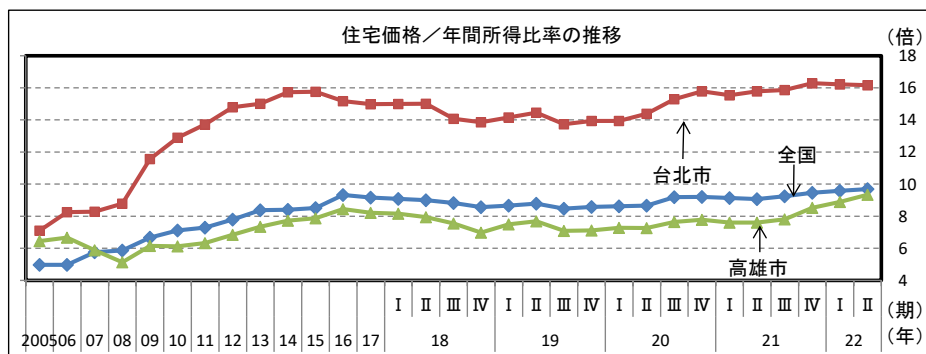
6) 住宅価格

『台湾の不動産価格は、南部の工場誘致を契機として高い状態が続いている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	114.83	117.50	121.01	123.97
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	108.47	109.44	111.53	112.67
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	114.49	118.00	123.54	127.07

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.24	9.46	9.58	9.69
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.86	16.29	16.22	16.17
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.81	8.52	8.89	9.34

出所：内政部



7) 雇用動向

『失業率はコロナ感染拡大前の水準に戻り、新規求人倍率も上昇』

10月の失業率は、前月比▲0.02%ポイントの**3.64%**となった。新規求人倍率は、**1.72倍**と前月(1.64倍)から改善した。

10月の雇用者数は、前月比+0.12%の13,000人増である一方、前年比では▲0.31%の35,000人減となり、雇用者数合計は、1,141.0万人となった。

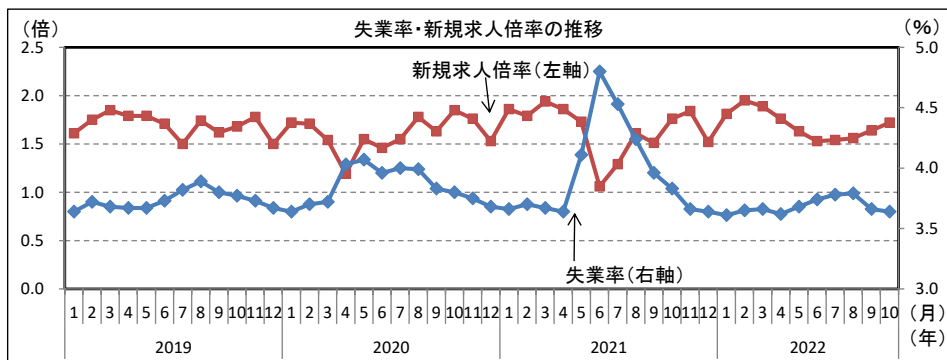
9月の経常賃金は46,906円であり、前年同月比+2.81%となった。

今後について、行政院の担当官は「年末までは失業率の減少基調は続くと考えているが、景気の減速により失業率等に影響を与える恐れがある。」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年7月	22年8月	22年9月	22年10月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.54	1.56	1.64	1.72
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.78	3.79	3.66	3.64
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	3.97	3.37	2.81	-

注：失業率は季節調整前。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-9月の企業新設は35,295件(前年比+0.1%)、工場新設は3,704件(同▲14.7%)。

2022年1-9月の企業倒産は23,605件(前年比+8.0%)、工場閉鎖は2,420件(同+7.4%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-9月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	0.1
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲14.7
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	8.0
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	7.4

出所：經濟部

9) 輸出入

『単月の伸びは輸出入ともに回復するも、輸出は引き続き前年同月比減が続く。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月～10月の輸出は前年同月比+12.0%の4,076.6億ドル、輸入は+17.0%の3,640.0億ドルとなった。10月単月では、輸出は前年同月比▲0.5%の399.3億ドル、輸入は+8.2%の369.5億ドルであった。

10月の輸出を品目別に見ると、電子部品の伸びは半導体の需要が牽引し前年同月比+15.9%となったほか、視聴産品も+11.4%と2桁の伸びとなった。その他の品目については基本金属が▲27.6%、機械が▲4.4%、プラスチック製品が▲27.6%と軒並みマイナスとなった。地域別では、中国大陸向けが▲3.6%と減少したが、日本、欧米、ASEAN等はいずれもプラスの伸びとなった。

10月の輸入を品目別に見ると、2割強のシェアを占める電子製品は▲0.1%であったが、鉱産品が+42.0%、機械が+20.7%増と2桁増となった。

財政部は、半導体を中心とする新興応用産業関連品目はプラスの伸びが期待される事に加え、欧米及び中国では年末に向けて購買需要が高まることから輸出が引き続き伸びるとの見通しを示した。一方で、欧米の利上げや新型コロナウイルスの感染状況等が第4四半期の制約要因となる可能性があるとした。

(単位:億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年1-10月
輸出	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	403.4	375.3	399.3	4,076.6
前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	2.0%	▲5.3%	▲0.5%	12.0%
うち対中国	965.0	919.0	1024.5	1259.3	105.1	93.2	104.5	1028.5
前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲5.4%	▲20.5%	▲3.6%	▲0.1%
うち対日本	228.0	232.9	234.0	292.1	29.2	25.8	31.4	280.7
前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	16.2%	▲0.7%	18.7%	17.6%
輸入	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	373.5	325.1	369.5	3,640.0
前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	3.5%	▲2.4%	8.2%	17.0%
うち中国から	537.9	573.8	635.7	824.6	70.6	65.0	69.4	724.6
前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	▲4.6%	▲11.7%	▲2.9%	8.2%
うち日本から	441.5	440.4	459.0	561.5	43.7	37.9	43.5	459.9
前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲19.0%	▲18.5%	▲9.2%	▲0.4%
貿易収支	492.2	434.8	587.9	652.8	29.9	50.2	29.9	436.7
前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲13.7%	▲20.6%	▲50.0%	▲17.4%

出所：財政部統計処

②2022年1-10月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4076.6	100.0%	12.0%	3,640.0	100.0%	17.0%	436.7	▲17.4%
中国	1028.5	25.2%	▲0.1%	724.6	19.9%	8.2%	303.8	▲15.6%
米国	635.1	15.6%	19.3%	384.4	10.6%	18.2%	250.7	21.0%
香港	552.3	13.5%	6.9%	11.6	0.3%	▲19.3%	540.7	7.7%
日本	280.7	6.9%	17.6%	459.9	12.6%	▲0.4%	▲179.2	▲19.7%
シンガポール	254.4	6.2%	20.2%	105.2	2.9%	5.3%	149.2	33.6%
韓国	190.8	4.7%	16.4%	295.2	8.1%	18.2%	▲104.4	21.6%
マレーシア	144.0	3.5%	34.0%	116.7	3.2%	22.0%	27.4	130.2%
ベトナム	126.0	3.1%	10.5%	59.1	1.6%	17.1%	67.0	5.2%
ドイツ	75.2	1.8%	14.1%	116.2	3.2%	13.2%	▲41.0	11.6%
オーストラリア	66.5	1.6%	73.9%	209.5	5.8%	81.2%	▲143.0	84.7%
新南向政策対象18カ国(※)	829.4	20.3%	23.2%					

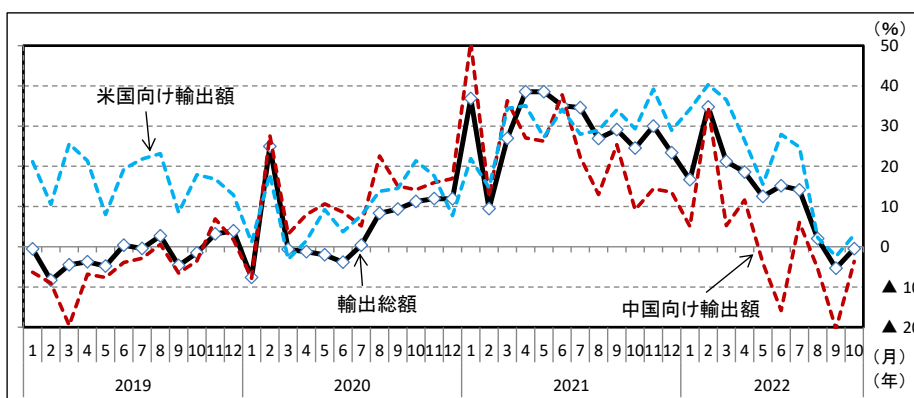
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年8月	22年9月	22年10月	2022年1-10月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	42.3	45.3	42.3	41.4
輸出金額前年同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	12.0%	2.4%	15.9%	20.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	21.9	22.7	22.6	23.5
輸入金額前年同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	▲4.3%	▲9.8%	▲0.1%	14.2%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、洋上風力関連事業の投資増によりプラス成長が継続。対外直接投資は前年同期比減が続く。』

①総額

2022年1月～10月の対内直接投資額は前年同期比+118.1%の115.8億ドルとプラスの伸びが継続。増加の主要因は、台湾当局による洋上風力発電等の再生可能エネルギー推進政策により、関連投資が引き続き行われたことによる。10月には英国GRPⅢ社が6,260万ドルで永鑫能源の株式を取得する大型投資があった。2022年1月～10月の対外直接投資額は前年同期比▲9.0%の124.9億ドルとなり、マイナスが続いている。中国大陆への投資額は前年比▲3.2%の41.6億ドルだった。なお、新南向政策対象国への投資額は前年同期比▲15.0%の46.7億ドルであった。国別では、シンガポールやベトナム向けの金額が大きかった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年1-10月
対内直接投資	金額 116.7	金額 112.9	金額 92.7	金額 92.7	金額 7.0	金額 7.6	金額 4.2	金額 115.8
	前年比 50.0%	前年比 ▲3.2%	前年比 ▲17.9%	前年比 ▲17.9%	前年比 34.2%	前年比 9.0%	前年比 ▲50.9%	前年比 118.1%
うち日本から	金額 15.3	金額 12.7	金額 9.6	金額 9.6	金額 0.4	金額 2.8	金額 0.2	金額 15.1
	前年比 138.1%	前年比 ▲16.7%	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲11.0%	前年比 807.2%	前年比 ▲53.9%	前年比 219.3%
うち中国から	金額 2.3	金額 1.0	金額 1.3	金額 1.3	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.2
	前年比 ▲13.0%	前年比 ▲58.0%	前年比 30.0%	前年比 30.0%	前年比 ▲27.3%	前年比 ▲91.4%	前年比 ▲71.9%	前年比 ▲48.5%
対外直接投資	金額 227.9	金額 110.2	金額 177.1	金額 177.1	金額 8.8	金額 10.5	金額 34.2	金額 124.9
	前年比 12.2%	前年比 ▲51.6%	前年比 60.7%	前年比 60.7%	前年比 ▲41.2%	前年比 73.2%	前年比 73.2%	前年比 ▲9.0%
うち対日本	金額 6.2	金額 0.7	金額 3.9	金額 3.9	金額 0.2	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.7
	前年比 206.8%	前年比 ▲88.4%	前年比 440.0%	前年比 440.0%	前年比 404.2%	前年比 56.3%	前年比 ▲4.6%	前年比 35.3%
うち对中国	金額 85.0	金額 41.7	金額 59.1	金額 59.1	金額 4.8	金額 4.5	金額 11.2	金額 41.6
	前年比 ▲8.1%	前年比 ▲50.9%	前年比 41.5%	前年比 41.5%	前年比 ▲0.0%	前年比 71.1%	前年比 ▲22.5%	前年比 ▲3.2%

②2022年1-10月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	115.8	100.0%	118.1%
デンマーク	32.1	27.7%	15176.5%
英領中米	19.7	17.1%	62.0%
日本	15.1	13.1%	219.3%
オーストラリア	11.4	9.9%	1564.8%
オランダ	8.6	7.4%	77.7%
イギリス	4.6	4.0%	523.2%
シンガポール	3.8	3.2%	1.8%
タイ	3.6	3.1%	▲7.2%
米国	3.4	2.9%	23.6%
香港	3.4	2.9%	▲48.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	124.9	100.0%	▲9.0%
中国	41.6	33.3%	▲3.2%
シンガポール	29.9	23.9%	▲19.1%
米国	10.3	8.2%	136.4%
韓国	5.3	4.2%	▲49.8%
英領中米	4.7	3.7%	10.6%
オーストラリア	4.2	3.4%	▲50.6%
ベトナム	4.1	2.2%	2612.3%
サモア	2.7	1.8%	7.7%
香港	2.5	1.5%	▲18.2%
ドイツ	2.3	1.1%	7.7%

11) 国際収支

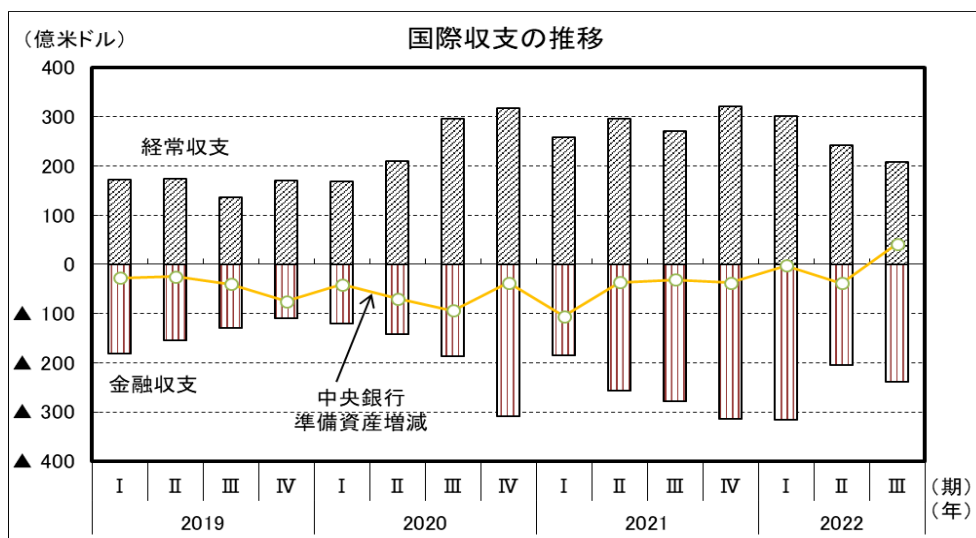
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第3四半期の国際収支は、経常収支が+207.1億米ドルの黒字、金融収支が▲238.5億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は▲41.2億米ドルの減少となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲48.2億米ドル減の+168.4億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+4.9億米ドル増の+37.5億米ドルの黒字、第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲20.6億米ドル減の+9.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
経常収支	708.4	651.6	948.0	1138.6	320.7	301.7	241.4	207.1
うち貿易収支	670.3	576.7	748.7	877.6	243.1	201.3	154.7	168.4
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.7	▲1022.0	▲314.1	▲316.3	▲205.4	▲238.5

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3ヵ月連続の低下が止まり、プラスに反転』

10月末の外貨準備高は、前月比+16.85億米ドル減の5,427.92億米ドルと3ヵ月連続で減少となった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用益及び主要通貨の対米ドル価値の変動によるものである」としている。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	22年7月末	22年8月末	22年9月末	22年10月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,478.11	5,454.82	5,411.07	5,427.92

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米ドルレートは物価上昇が予想を下回ったことから利上げ速度が減少することが見込まれ急落。それを受け株式市場は大幅な上昇を見せる。』

対米ドル・台湾元相場は、米国の物価上昇が市場予想を下回ったことから利上げ速度の減少が予測され、米ドルが急激に値を下げることとなり、11月末時点の終値は1米ドル=30.902台湾元となった。

その流れを受け、株価(台湾加権指数)は2,000ポイント近くの大幅な上昇を見せ、11月末時点の終値は、14879.55ポイントとなった。

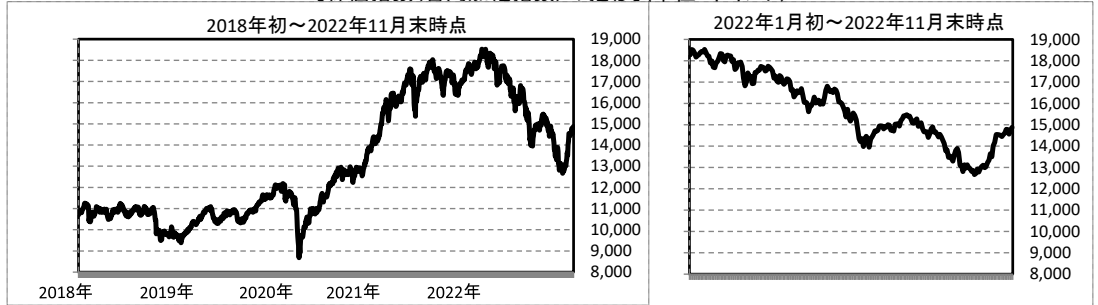
(単位: 元, ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	30.435	31.743	32.210	30.902
1円(期末TTB)=	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2165	0.2175	0.2154	0.2208
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	15,095.44	13,424.58	12,949.75	14,879.55

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライの対前年比は低下傾向にあるが、資金供給量は依然として潤沢である。』

本年10月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+5.18%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+7.32%の増加となった。中央銀行担当者は、「M2がM1Bを上回るデッドクロスが続いていることについて、M1Bは普通預金及び株式市場動向につながっており、M2は定期預金・外貨預金の変動及び経済活動と深い関連性があることから、直接的な解釈すべき」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	6.99	6.93	6.83	7.32
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	6.67	7.55	6.58	5.18
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.311	0.306	0.339	0.435
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.08	0.07	0.08	0.08
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.25	0.21	0.28	0.29

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、人的交流は低調な状況。』

2022年1-10月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+259.5%の42.0万人。目的別では、観光1.8万人、業務1.6万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+43.7%の1.5万人、日本からは前年同期比+280.2%の3.2万人となった。

2022年1-10月の台湾からの訪日旅行者は6.1万人で前年同期比+1309.2%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲90%以上と依然として低調であるが、日台両政府の実際措置緩和により10月中旬から観光往来が再開されており、人的交流は拡大傾向にある。

(単位:人数回、%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年8月	22年9月	22年10月	22年1-10月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	6.9	6.8	9.3	42.0
万人前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	770.6%	457.0%	560.7%	259.5%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.2	0.3	0.2	1.5
万人前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	101.0%	20.5%	53.3%	43.7%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.6	0.6	1.0	3.2
万人前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	477.4%	562.3%	804.6%	280.2%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.5	0.7	3.5	6.1
万人前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	1192.0%	1617.9%	8135.3%	1309.2%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	747,585	765,793	783,662	796,049
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	13,042	14,746	15,956	16,580
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	5,948	6,836	7,166	7,336

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。